

平成 29 年 度

北 本 市 一 般 会 計 予 算 参 考 資 料  
特 別 会 計

北 本 市



## 目 次

事務に関する説明書	2
一般会計	10
後期高齢者医療特別会計	26
久保特定土地区画整理事業特別会計	30
国民健康保険特別会計	34
介護保険特別会計	38
埼玉県央広域公平委員会特別会計	42

## 事務に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第122条の規定により、平成29年度北本市の予算の主な施策について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり説明いたします。

### 1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちを目指します。

子育て支援の充実につきましては、児童館をはじめ市内5か所の地域子育て支援拠点施設において、妊娠中から子育て中の親子同士の交流の場を提供し、子育て講座、講習会等のほか、育児不安等についての相談等を行い、子育てする人を支援します。また、子どもたちの安心・安全な居場所を設け、学習活動や様々な体験・交流活動を推進するため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得ながら放課後子ども教室事業を市内8つの全小学校で実施します。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、特定不妊治療を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する経費の一部を助成します。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がい児支援の提供体制を確保するため、障害児福祉計画を策定します。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域の協力により、学校の教育活動への支援をいただく学校応援団推進事業を実施します。

学校教育の充実につきましては、中丸東小学校屋上防水改修事業を行うとともに、東小学校校舎照明器具改修事業を行い、安心・安全な教育環境を確保します。

## 2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指します。

地域福祉の推進につきましては、民生委員・児童委員及び北本市社会福祉協議会への支援を行うとともに、関係機関と十分な連携を図り、地域での支え合いの仕組みづくりに努めます。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図るため、市民が自発的に継続できる健康づくりのための運動に取り組めるよう、埼玉県と連携して健康長寿モデル事業を実施します。

高齢者福祉の充実につきましては、将来を見据えた本市における高齢者施策の基本的な考え方や取組を総合的かつ体系的に捉え、高齢者福祉及び介護保険事業の目指すべき方向性を示すとともに、介護保険事業を安定的に運営するために高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定します。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施します。また、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制を確保するため、第五期障害福祉計画を策定します。

社会保障制度の適正な運営につきましては、年金受給資格期間が120月に短縮されることに伴い、該当する生活保護受給者の申請手続を行い、生活保護費の削減を図るとともに、新たな就労支援員を配置し、就労支援の充実を図ります。

生涯学習の推進につきましては、社会教育施設の適正な管理運営に努めるとともに、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援します。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施するとともに、パークゴルフ場の整備に向け、測量及び設計業務を行います。

### 3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てていくことを目指します。

市民参画と協働の充実につきましては、市の広報紙及びホームページを活用して、市政情報を積極的に公開し、市民の市政への参加を推進するとともに、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行います。

平和と人権の尊重につきましては、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催し、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るとともに、男女平等社会の実現に向けて総合的かつ計画的に施策を推進するため、第五次男女行動計画を策定します。

### 4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちを目指します。

豊かな住環境の整備につきましては、借地公園である深井スポーツ広場について公有地化を図るとともに、デマンドバスの運行を実施し、市民の交通利便性の確保に努めます。

バランスのある土地利用の推進につきましては、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、優良農地の保全に努めます。

環境に優しいまちづくりにつきましては、新たなごみ処理施設の整備に多額の費用が見込まれることから、支出の平準化を図り、後年度の財政負担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行います。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、電線共同溝整備工事等の中央通線の整備に取り組みます。また、公共下水道の建設及び維持管理を行います。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談事業を実施します。また、北本市駅東口駐車場の廃止に伴い、北本1丁目地内に新たな駐車場を整備します。

消防・防災の充実につきましては、老朽化した消防団第6分団の消防ポンプ自動車を更新します。また、災害時の支援体制の充実を図るため、防災行政無線のデジタル化を進めます。

## 5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あるまちを目指します。農業・商業・工業の振興につきましては、農業経営の発展及び継続のため、農業関係者及び農業関係団体の活動に対する助成を行うとともに、農業ふれあいセンターについて、地産地消の推進及び利用者の利便性の向上を図るため、駐車場を拡張するとともにトイレの増設を行います。

また、来訪者の利便性の向上を図るため、高尾地区に観光公衆トイレ及び案内板を設置するとともに、遊歩道の整備を行います。

文化財の活用・保護につきましては、国指定天然記念物である石戸蒲ザクラの保護・育成を専門委員会の指導、助言を受けて進めます。また、デーノタメ遺跡の内容確認調査を行い、発掘調査報告書の刊行作業を進めるとともに、シンポジウム等の啓発活動を行います。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行います。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催します。

## 6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進します。

市民との情報共有につきましては、ホームページに常に新しい情報を掲載するとともに、市民との意見交換会及びワークショップを開催し、積極的な情報発信及び広聴活動を行います。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めます。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、行政評価を実施し、成果志向に基づく行政経営を推進します。また、道路等のインフラ施設を含む全ての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、固定資産台帳を更新するとともに、個別の施設等の管理計画の策定に向けた取組を行います。さらに、北本市行政改革推進委員会に補助金等のあり方を諮問し、補助金や事業の見直しを行い、健全な財政運営に努めます。

## 7 人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト

今後も続く人口減少に対応していくために、各政策・施策に示した重点事業とそれを補完する新規事業とを総合的にひとつの政策と捉えて「リーディングプロジェクト」に位置付け、実効性を高めます。

平成29年2月22日

北本市長 現王園 孝 昭



## 会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

会 計 名	区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比 較 (A-B) C	増 減 率 C/B×100	平成28年度 増 減 率
一 般 会 計		19,553,000	19,560,000	△ 7,000	△ 0.0	1.6
特 別 会 計	後期高齢者医療特別会計	743,300	722,000	21,300	3.0	5.8
	久保特定土地区画整理事業特別会計	400,400	422,200	△ 21,800	△ 5.2	△ 13.3
	公共下水道事業特別会計	-	1,452,300	△ 1,452,300	-	△ 0.9
	国民健康保険特別会計	8,869,600	8,572,700	296,900	3.5	△ 5.1
	介護保険特別会計	4,190,500	3,934,100	256,400	6.5	6.0
	埼玉県央広域公平委員会特別会計	606	551	55	10.0	△ 0.7
	小 計	14,204,406	15,103,851	△ 899,445	△ 6.0	△ 1.9
企業会計	公共下水道事業会計	1,956,204	-	1,956,204	-	-
総 計		35,713,610	34,663,851	1,049,759	3.0	0.1

※公共下水道事業特別会計は、平成29年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計(公共下水道事業会計)へ移行しています。  
 ※企業会計(公共下水道事業会計)は、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。



一 般 会 計

一般会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	9,039,228	46.2	9,023,678	46.1	15,550	0.2
2	地方譲与税	136,000	0.7	139,000	0.7	△3,000	△2.2
3	利子割交付金	7,000	0.0	12,000	0.1	△5,000	△41.7
4	配当割交付金	50,000	0.3	81,000	0.4	△31,000	△38.3
5	株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.2	59,000	0.3	△27,000	△45.8
6	地方消費税交付金	989,000	5.1	974,000	5.0	15,000	1.5
7	自動車取得税交付金	46,000	0.2	36,000	0.2	10,000	27.8
8	地方特例交付金	36,000	0.2	34,000	0.2	2,000	5.9
9	地方交付税	1,961,000	10.0	1,913,000	9.8	48,000	2.5
10	交通安全対策特別交付金	8,500	0.0	9,000	0.0	△500	△5.6
11	分担金及び負担金	112,838	0.6	106,368	0.5	6,470	6.1
12	使用料及び手数料	187,307	1.0	240,266	1.2	△52,959	△22.0
13	国庫支出金	2,695,132	13.8	2,679,584	13.7	15,548	0.6
14	県支出金	1,171,422	6.0	1,149,016	5.9	22,406	2.0
15	財産収入	150,195	0.8	132,999	0.7	17,196	12.9
16	寄附金	9,250	0.0	5,100	0.0	4,150	81.4
17	繰入金	825,806	4.2	913,527	4.7	△87,721	△9.6
18	繰越金	250,000	1.3	250,000	1.3	0	0.0
19	諸収入	220,722	1.1	268,362	1.4	△47,640	△17.8
20	市債	1,625,600	8.3	1,534,100	7.8	91,500	6.0
歳入合計		19,553,000	100.0	19,560,000	100.0	△7,000	△0.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	234,440	1.2	230,334	1.2	4,106	1.8
2	総務費	1,886,937	9.6	2,162,453	11.1	△275,516	△12.7
3	民生費	8,542,034	43.7	8,374,702	42.8	167,332	2.0
4	衛生費	1,418,095	7.3	1,451,567	7.4	△33,472	△2.3
5	労働費	15,973	0.1	18,780	0.1	△2,807	△14.9
6	農林水産業費	113,073	0.6	120,731	0.6	△7,658	△6.3
7	商工費	225,040	1.1	216,341	1.1	8,699	4.0
8	土木費	1,892,404	9.7	1,785,206	9.1	107,198	6.0
9	消防費	1,039,189	5.3	989,501	5.1	49,688	5.0
10	教育費	1,981,351	10.1	2,050,553	10.5	△69,202	△3.4
11	公債費	2,174,464	11.1	2,129,832	10.9	44,632	2.1
12	予備費	30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計		19,553,000	100.0	19,560,000	100.0	△7,000	△0.0

## 一般会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	平成29年度			平成28年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	1 市 税	9,039,228		9,039,228	9,023,678		9,023,678	15,550	0.2
	11 分担金及び負担金	112,838	112,838		106,368	106,368		6,470	6.1
	12 使用料及び手数料	187,307	187,053	254	240,266	175,768	64,498	△ 52,959	△ 22.0
	15 財産収入	150,195	5,456	144,739	132,999	572	132,427	17,196	12.9
	16 寄附金	9,250	9,250		5,100	350	4,750	4,150	81.4
	17 繰入金	825,806	25,806	800,000	913,527	13,527	900,000	△ 87,721	△ 9.6
	18 繰越金	250,000		250,000	250,000		250,000	0	0.0
	19 諸収入	220,722	173,777	46,945	268,362	218,484	49,878	△ 47,640	△ 17.8
	小計	10,795,346	514,180	10,281,166	10,940,300	515,069	10,425,231	△ 144,954	△ 1.3
依存財源	2 地方譲与税	136,000		136,000	139,000		139,000	△ 3,000	△ 2.2
	3 利子割交付金	7,000		7,000	12,000		12,000	△ 5,000	△ 41.7
	4 配当割交付金	50,000		50,000	81,000		81,000	△ 31,000	△ 38.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	32,000		32,000	59,000		59,000	△ 27,000	△ 45.8
	6 地方消費税交付金	989,000		989,000	974,000		974,000	15,000	1.5
	7 自動車取得税交付金	46,000		46,000	36,000		36,000	10,000	27.8
	8 地方特例交付金	36,000		36,000	34,000		34,000	2,000	5.9
	9 地方交付税	1,961,000		1,961,000	1,913,000		1,913,000	48,000	2.5
	10 交通安全対策特別交付金	8,500		8,500	9,000		9,000	△ 500	△ 5.6
	13 国庫支出金	2,695,132	2,695,132		2,679,584	2,679,584		15,548	0.6
源泉	14 県支出金	1,171,422	1,163,004	8,418	1,149,016	1,140,539	8,477	22,406	2.0
	20 市債	1,625,600	804,900	820,700	1,534,100	764,100	770,000	91,500	6.0
	小計	8,757,654	4,663,036	4,094,618	8,619,700	4,584,223	4,035,477	137,954	1.6
	合計	19,553,000	5,177,216	14,375,784	19,560,000	5,099,292	14,460,708	△ 7,000	△ 0.0

一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区分	平成29年度		平成28年度		比較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	義務的経費	人件費	3,563,714	18.2	3,624,292	18.5	△ 60,578	△ 1.7
		うち特別職給与及び職員給	2,350,219	12.0	2,368,674	12.1	△ 18,455	△ 0.8
		扶助費	4,657,696	23.8	4,382,176	22.4	275,520	6.3
		公債費	2,174,460	11.1	2,129,828	10.9	44,632	2.1
			10,395,870	53.1	10,136,296	51.8	259,574	2.6
		物件費	3,154,328	16.1	3,449,863	17.6	△ 295,535	△ 8.6
		維持補修費	40,936	0.2	39,665	0.2	1,271	3.2
		補助費等	2,939,064	15.0	2,533,877	13.0	405,187	16.0
			16,530,198	84.4	16,159,701	82.6	370,497	2.3
	投資的経費		普通建設事業費	1,068,743	5.5	1,050,708	5.4	18,035
		災害復旧事業費						
			1,068,743	5.5	1,050,708	5.4	18,035	1.7
その他		積立金	145,015	0.8	145,314	0.7	△ 299	△ 0.2
		投資及び出資金・貸付金	40,888	0.2	53,762	0.3	△ 12,874	△ 23.9
		繰出金	1,738,156	8.9	2,120,515	10.8	△ 382,359	△ 18.0
		予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
		1,954,059	10.1	2,349,591	12.0	△ 395,532	△ 16.8	
	合計	19,553,000	100.0	19,560,000	100.0	△ 7,000	△ 0.0	

## 一般会計市税内訳表

(単位：千円、%)

税別	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市民税	4,399,805	48.7	4,399,845	48.8	△40	△0.0
2	固定資産税	3,751,311	41.5	3,713,382	41.1	37,929	1.0
3	軽自動車税	104,731	1.1	98,227	1.1	6,504	6.6
4	市たばこ税	387,737	4.3	423,662	4.7	△35,925	△8.5
5	特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	都市計画税	395,643	4.4	388,561	4.3	7,082	1.8
	計	9,039,228	100.0	9,023,678	100.0	15,550	0.2



地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当する社会保障施策経費一覧表

歳入

(単位：千円)

款	項	目	予算額	
				うち社会保障財源分
6	地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	989,000	428,000

歳出

(単位：千円)

款	項	目	予算額	左の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
3	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,750,521	239,031	124,552	1,386,938
		2 障がい者福祉費	1,200,645	815,421	31,744	353,480
		3 老人福祉費	749,706	38,369	58,617	652,720
		4 老人福祉施設費	46,473	89	3,822	42,562
		5 国民年金事務費	17,822	16,129	139	1,554
		6 総合福祉センター管理運営費	50,205	871	4,065	45,269
		7 障害福祉サービス事業所費	66,785		5,503	61,282
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	803,019	295,780	41,798	465,441
		2 児童措置費	1,955,030	1,365,687	48,564	540,779
		3 保育所費	561,529	85,530	39,224	436,775
		4 児童発達支援センター施設費	103,697	23,337	6,622	73,738
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	71,899	6,845	5,361	59,693
		2 扶助費	1,164,351	886,832	22,869	254,650
3 災害救助費		352		29	323	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	183,561	7,233	14,530	161,798
		2 予防費	286,061	36,543	20,561	228,957
合 計			9,011,656	3,817,697	428,000	4,765,959

一般会計予算款別 人口・世帯当たり内訳表

平成29年1月1日現在 人口 67,593人

世帯 28,790世帯

(単位：円)

入				出			
歳分	1人当たり	1世帯当たり		歳分	1人当たり	1世帯当たり	
1 市 税	133,730	313,971		1 議 会 費	3,469	8,143	
2 地 方 譲 与 税	2,012	4,724		2 総 務 費	27,916	65,541	
3 利 子 割 交 付 金	104	243		3 民 生 費	126,375	296,701	
4 配 当 割 交 付 金	740	1,737		4 衛 生 費	20,980	49,257	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	473	1,111		5 労 働 費	236	555	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	14,632	34,352		6 農 林 水 産 業 費	1,673	3,928	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	681	1,598		7 商 工 費	3,329	7,817	
8 地 方 特 例 交 付 金	533	1,250		8 土 木 費	27,997	65,731	
9 地 方 交 付 税	29,012	68,114		9 消 防 費	15,374	36,095	
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	126	295		10 教 育 費	29,313	68,821	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,669	3,919		11 公 債 費	32,170	75,528	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	2,771	6,506		12 予 備 費	444	1,042	
13 国 庫 支 出 金	39,873	93,613					
14 県 支 出 金	17,330	40,689					
15 財 産 収 入	2,222	5,217					
16 寄 附 金	137	321					
17 繰 入 金	12,217	28,684					
18 繰 越 金	3,699	8,684					
19 諸 収 入	3,265	7,667					
20 市 債	24,050	56,464					
計	289,276	679,159		計	289,276	679,159	

款 別 節 別 内 訳 表

(単位：千円)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計
1	報 酬	85,949	46,781	109,462	2,946	814	9,476	3,246	259	8,641	106,104			373,678
2	給 料	23,510	481,469	446,848	90,904	4,808	21,134	11,355	132,607		244,338			1,456,973
3	職 員 手 当 等	52,898	325,173	266,273	54,952	3,148	13,689	7,859	85,192		143,338			952,522
4	共 済 費	41,507	158,454	140,724	27,054	1,624	6,803	4,056	42,258		79,562			502,042
5	災 害 補 償 費	1	200							100	1			302
7	貸 金		11,548	1	1,616						18,738			31,903
8	報 償 費	280	32,635	7,623	19,281	24	677	195	2,268	8,313	28,771			100,067
9	旅 費	5,590	3,045	2,934	391	5	698	63	243	5,213	5,068			23,250
10	交 際 費	600	925				50			50	200			1,825
11	需 用 費	2,407	59,978	49,489	52,798	29	714	3,209	27,628	9,349	182,951			388,552
12	役 務 費	117	37,170	11,839	3,760	50	41	357	643	2,008	14,549	4		70,538
13	委 託 料	7,411	257,497	1,132,197	697,008		11,371	5,817	214,787	3,605	769,359			3,099,052
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,909	155,801	7,168	1,297	9	3,171	89	3,698	2,161	62,158			240,461
15	工 事 請 負 費		16,363	23,603	500			21,505	370,470	73,397	92,635			598,473
16	原 材 料 費		20	286					2,920					3,226
17	公 有 財 産 購 入 費								244,920		24,343			269,263
18	備 品 購 入 費		1,141	284				15	17	22,535	17,677			41,669
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,261	227,062	820,833	360,454	926	45,249	132,723	535,479	903,694	150,589			3,186,270
20	扶 助 費			3,982,410	5,000						39,160			4,026,570
21	貸 付 金			2		4,536		34,550			1,800			40,888
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		1					1	25,100		10			25,112
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		32,510	15	2							2,174,460		2,206,987
25	積 立 金		39,100		100,123				5,792					145,015
27	公 課 費		64	10	9					123				206
28	繰 出 金			1,540,033					198,123					1,738,156
	予 備 費												30,000	30,000
	合 計	234,440	1,886,937	8,542,034	1,418,095	15,973	113,073	225,040	1,892,404	1,039,189	1,981,351	2,174,464	30,000	19,553,000

歳 出 性 質 別 内 訳 表

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
<b>一 人件費</b>	3,563,714	<b>三 維持補修費</b>	40,936	3 中山道間の宿街なみ環境整備事業	18,200	<b>七 公債費</b>	2,174,460
1 議員報酬手当	122,905	1 道路橋りょう	5,312	4 中央通線整備事業	80,000	1 元金	1,981,902
2 委員等報酬	287,729	2 庁舎	430	5 公園施設長寿命化事業	49,000	2 利子	192,558
3 特別職給与	40,550	3 小・中学校	16,198	6 中央緑地整備事業	23,500	<b>八 積立金</b>	145,015
4 職員給	2,309,669	4 その他	18,996	7 公営住宅改修事業	17,463	1 財政調整基金積立金	25
1 給料	1,428,617	<b>四 扶助費</b>	4,657,696	2 単独事業費	816,577	2 公共施設整備基金積立金	5
2 職員手当等	881,052	1 障害者扶助	1,106,534	1 庁舎駐輪場整備事業	6,000	3 減債基金積立金	30,068
ア 扶養手当	35,196	2 敬老祝金給付金	15,698	2 市営駐車場整備事業	11,255	4 緑と花のまちづくり基金積立金	723
イ 地域手当	91,286	3 乳幼児医療扶助	222,360	3 学童保育室整備事業(単独分)	6,921	5 南部地域整備基金積立金	5,069
ウ 住居手当	27,069	4 障害児扶助	166,506	4 合併処理浄化槽設置事業(単独分)	2,316	6 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	101
エ 管理職手当	57,360	5 民間保育所措置扶助	575,962	5 農業ふれあいセンター施設整備事業	9,400	7 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	100,022
オ 時間外勤務手当	60,762	6 児童手当	924,242	6 遊歩道整備事業	2,500	8 ふるさと応援基金積立金	9,002
カ 期末勤勉手当	585,878	7 児童扶養手当	257,012	7 観光公衆トイレ整備事業	21,505	<b>九 投資及び出資金・貸付金</b>	40,888
キ その他の手当	23,501	8 生活保護扶助	1,164,351	8 道路維持事業	90,000	1 老人居室整備資金貸付金	1
5 職員共済組合負担金等	497,205	9 小・中学校児童生徒就学扶助	39,160	9 道路照明灯等設置事業	16,300	2 災害援護資金貸付金	1
6 職員退職手当負担金	301,775	10 その他	185,871	10 交通安全施設等整備事業	7,000	3 勤労者住宅資金貸付預託金	4,536
7 災害補償費	3,881	<b>五 補助費等</b>	2,939,064	11 道路新設改良事業	53,350	4 商工業近代化資金預託金	33,800
		1 負担金・寄附金	1,961,831	12 水路改修事業	5,000	5 特別小口資金預託金	750
<b>二 物件費</b>	3,154,328	1 国・県に対するもの	1,269	13 中央通線整備事業(単独分)	14,500	6 入学準備金貸付金	1,800
1 賃金	31,903	2 公共下水道事業会計に対するもの	134,067	14 公園施設長寿命化事業(単独分)	46,800	<b>十 繰出金</b>	1,738,156
2 旅費	23,202	3 一部事務組合に対するもの	1,193,459	15 公園整備事業	242,500	1 後期高齢者医療特別会計繰出金	114,631
3 交際費	1,825	4 その他	633,036	16 中央緑地整備事業(単独分)	6,750	2 久保区画整理事業特別会計繰出金	198,123
4 需用費	342,927	2 補助交付金	776,875	17 消防ポンプ自動車整備事業	20,000	3 国民健康保険特別会計繰出金	787,009
5 役務費	60,292	1 公共下水道事業会計に対するもの	330,933	18 防災行政無線整備事業	73,397	4 介護保険特別会計繰出金	638,393
6 委託料	2,434,375	2 その他	445,942	19 小学校施設整備事業	93,159		
7 備品購入費	21,669	3 その他	200,358	20 中学校施設整備事業	1,579		
8 その他	238,135	<b>六 普通建設事業費</b>	1,068,743	21 パークゴルフ場整備事業	13,228		
		1 補助事業費	214,026	22 その他建設事業	73,117		
		1 学童保育室整備事業	16,303	3 県営事業負担金	26,140	<b>十一 予備費</b>	30,000
		2 合併処理浄化槽設置事業	9,560	4 同級他団体施行事業負担金	12,000	<b>合 計</b>	19,553,000

## 新規及び主たる事業

本表は、平成29年度北本市一般会計予算のうち、本年度に新たにに取り組む主な事業や各款の主たる事業について、事業名、予算額、事業内容、所管課をまとめたものです。

(単位 千円)

款 別		事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
総務費	継	人権を守る市民の集い事業	368	市民が人権について考え、差別のない社会を築くことを目的に、人権を守る市民の集いを開催する。	企画課
	新	庁舎駐輪場整備事業	6,000	来庁者の利便性の向上を図るため、庁舎敷地内に駐輪場を整備する。	契約管財課
	継	庁舎総合管理事業	69,651	来庁者の利便性の向上を図るとともに、効率的かつ円滑に庁舎を維持管理するため、清掃・警備・電話交換・案内・設備管理業務を行う。	
	継	公共施設等総合管理事業	648	道路等のインフラ施設を含む全ての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、固定資産台帳を更新するとともに、個別管理計画の策定に向けた取組を行う。	
	継	公有地処分事業	4,687	公有地の効率的な管理を行うため、現在活用していない、かつ将来にわたっても活用する予定のない公有地を処分する。	
	継	公用車管理事業	5,688	公用車を効率的に運用・管理するため、各課で使用している車両を集中管理に改め、全ての車両の使用頻度を把握し、保有台数を最小限に抑制する。	
	新	県央地域一日体験モニター事業	880	子育て世代の転入・定住を促進するため、県央地域の連携事業として、地域の魅力的なスポットや、子育て施設を見学・体験してもらい、地域の魅力を発信する。	企画課
	継	第五次男女行動計画策定事業	3,564	現計画の計画期間が平成29年度末で終了することから、引き続き計画的に施策を進めるため、第五次男女行動計画を策定する。	

(単位 千円)

款 別	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
民 生 費	新 補助金等見直し検討事業	354	歳入歳出の乖離を是正し、将来にわたって健全な財政運営を行うことができるよう、北本市行政改革推進委員会において、補助金の在り方等について検討する。	財政課
	新 原動機付自転車オリジナルナンバープレート交付事業	1,400	本市のPR及びイメージアップを図るため、原動機付自転車のナンバープレートのデザインを公募し、オリジナルナンバープレートを作製する。	税務課
	継 一般コミュニティ助成金交付事業	2,500	コミュニティ活動を促進し、地域の連帯感に基づく自治意識を醸成するため、老朽化した南部コミュニティ委員会のねぶたの再整備に係る費用の補助を行う。	くらし安全課
	新 市営駐車場整備事業	11,255	北本市駅東口駐車場の廃止に伴い、北本1丁目地内に新たな市営駐車場を整備する。	
	継 第二次地域福祉計画策定事業	4,461	現計画の計画期間が平成29年度末で終了することから、引き続き計画的に施策を進めるため、第二次地域福祉計画を策定する。	福祉課
	継 特別会計繰出金	638,393	介護保険特別会計繰出金	高齢介護課
	継 特別会計繰出金	114,631	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課
	継 特別会計繰出金	787,009	国民健康保険特別会計繰出金	
	新 第五期障害福祉計画及び障害児福祉計画策定事業	875	現計画の計画期間が平成29年度末で終了することから、引き続き計画的に施策を進めるため、第五期障害福祉計画を策定するとともに、新たに障害児福祉計画を策定する。	障がい福祉課
	継 高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定事業	3,000	現計画の計画期間が平成29年度末で終了することから、引き続き計画的に施策を進めるため、高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定する。	高齢介護課
継 0歳児おむつ無料化事業	18,644	0歳児のいる子育て世帯を支援するため、市内登録販売店で無料交換できるおむつクーポン券を配布する。	こども課	

(単位 千円)

款 別	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
衛 生 費	継 民間保育所補助金交付事業	60,551	民間保育所の運営が改善・安定し、充実した保育サービスが提供できるよう、乳児入所促進事業、延長保育事業、アレルギー対応給食支援事業等の支援を行う。	福祉課
	新 生活保護受給者年金支給支援事業	3,888	年金受給資格期間が120月に短縮されることに伴い、該当する生活保護受給者の申請手続を行い、生活保護費の削減を図る。	
	継 がん検診事業	64,193	がんの早期発見により早期治療へつなげるため、胃、肺、大腸、乳、子宮及び前立腺に係るがん検診並びに胃がんリスク検診を実施する。	健康づくり課
	継 予防接種事業	167,928	感染症予防のため、定期予防接種及び任意予防接種への補助金の交付等を実施する。	スポーツ健康課
継 健康長寿モデル事業	30,600	誰もが、毎日が健康で、いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の実現を目指し、埼玉県と連携し、健康長寿モデル事業を実施する。		
農林水産業費	新 容器包装類収集回数拡大事業	16,746	市民生活の利便性の向上を図るため、現在、2週に1回実施している容器包装類の収集を10月より毎週実施する。	環境課
	継 一般廃棄物処理施設整備事業	100,022	新たなごみ処理施設の整備費が多額になることが見込まれることから、単年度における財政負担を軽減するため、創設した基金への積立てを行う。	産業振興課
	継 合併処理浄化槽設置補助金交付事業	11,876	家庭雑排水による公共水域の水質汚濁防止、生活環境や公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽へ転換する費用に対する補助を行う。	
	新 農業ふれあいセンタートイレ整備事業	3,400	地産地消の推進及び利用者の利便性の向上を図るため、農業ふれあいセンターのトイレ新設工事に係る設計業務を行う。	
	新 農業ふれあいセンター駐車場拡張事業	6,000	地産地消の推進及び利用者の利便性の向上を図るため、農業ふれあいセンターの駐車場拡張事業に係る測量・設計業務を行う。	

(単位 千円)

款 別	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
商 工 費	継 青年就農給付事業補助金 交付事業	4,500	就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、経営開始型の給付金を支給する。	
	新 桜めぐりマップ作成事業	1,000	来訪者の増加を図るため、市内の桜の名所をたどれるよう「桜めぐりマップ」を作成する。	
	新 北本の桜と自然を愛でる イベント事業	2,000	来訪者の増加を図るため、桜観光を含めた自然ガイドツアーなどを実施し、本市の魅力を発信する。	
	新 遊歩道整備事業	2,500	観光客が快適に周遊できる環境を整備し、来訪者の増加を図るため、高尾さくら公園と野外活動センターを結ぶ遊歩道の整備に係る測量業務を行う。	
土 木 費	継 観光公衆トイレ整備事業	21,505	来訪者の利便性の向上を図るため、観光公衆トイレ及び案内板を整備する。	道路課 建築開発課 道路課
	継 北本市観光協会補助金交 付事業	15,530	観光事業を推進するとともに、効率的な観光PR事業を行うため、北本市観光協会の活動を支援する。	
	継 道路情報管理システム化 事業	12,000	道路に関する情報を適正に管理し、有効活用を図るため、道路情報管理システムの確立に取り組む。	
	継 既存木造住宅耐震化事業 補助金交付事業	1,500	北本市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、既存木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断、耐震改修計画及び耐震改修工事の費用の一部を補助する。	
	継 道路維持事業	117,000	道路施設の改修及び維持管理を行う。清掃等委託料(17,000)、舗装工事(33,500)、道路補修工事(54,500)、舗装工事負担金(12,000)	
	継 道路照明灯等設置事業	16,300	夜間における交通安全の確保及び犯罪の防止を図るため、道路照明灯及び防犯灯の設置を行う。また、LED照明への交換事業を実施する。	
	継 交通安全施設等整備事業	7,000	交通安全を確保するため、道路反射鏡の設置及び区画線塗布等の交通安全施設の整備を行う。	



(単位 千円)

款 別	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
消 防 費	継 道路新設改良事業	53,350	道路の拡幅整備を行う。調査設計委託料(7,000)、測量委託料(5,650)、改良工事(29,700)、土地購入費(2,100)、電柱移設負担金(4,800)、物件補償(4,100)	都市計画課  久保土地区画 整理事務所 道路課 下水道課 都市計画課  くらし安全課
	継 橋りょう維持事業	8,570	道路法施行規則に基づき、橋りょうの点検を実施するとともに、維持管理を行う。	
	継 中山道間の宿地区街なみ環境整備事業	18,200	中山道の歴史と文化を活かした街並み景観を形成するため、歩道美装化工事を行う。	
	新 空き家等対策補助金交付事業	3,000	空き家の利活用を図り、併せて子育て世代など若年層の市内への移住や定住を支援するため、空き家の改修に係る工事費等の一部を補助する。	
	継 特別会計繰出金	198,123	久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金	
	継 中央通線整備事業	94,500	中央通線の整備を行う。前年度に引き続き、電線共同溝整備工事を行う。調査設計委託料等(4,800)、電線共同溝整備工事(88,700)、電柱移設負担金(1,000)	
	継 公共下水道事業会計負担及び補助事業	465,000	公共下水道事業会計負担金及び公共下水道事業会計補助金	
	継 公園施設長寿命化対策事業	95,100	北本総合公園テニスコート壁打ち部、子供公園トイレ改修等、老朽化した公園施設の改修を行う。	
	継 北本中央緑地整備事業	30,255	北本中央緑地の早期完成を目指し事業用地を取得する。	
	継 深井スポーツ広場整備事業	242,600	深井スポーツ広場用地を公有地化するため土地の購入を行う。	
	新 消防ポンプ自動車更新事業	20,000	老朽化した消防団第6分団の消防自動車を更新する。	
	新 消防団員活動服購入事業	2,476	機能性の向上及び消防団員の士気を高めるため、消防団の活動服を統一する。	

(単位 千円)

款 別		事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
教 育 費	新	中学校教育用コンピューター等更新事業	13,657	教育のIT化に向けた環境整備を図るため、全中学校生徒用PC教室の機器の更新を行う。	教育総務課
	継	学校4・3・2制推進事業	17,759	学力の向上及び中1ギャップの解消を図るため、小学校5・6年生と中学校1年生との間で小中学校教員の相互授業乗り入れを行い、発達段階に応じた指導研究を実施する。	学校教育課
	継	特別支援教育支援員配置事業	20,017	特別な支援を必要とする児童生徒への教育支援を行うため、特別支援学級に支援員を配置する。	
	新	中丸東小学校屋上防水改修事業	64,131	安心・安全な教育環境を構築するため、老朽化した校舎屋上防水の改修工事を実施する。	教育総務課
	新	東小学校校舎照明器具改修事業	25,917	学習環境の改善を図るため、経年劣化した小学校校舎照明器具を改修する。	
	継	小学校少人数学級事業(市費採用教員配置)	10,895	小学校1年生から4年生までを対象に、少人数学級編成を行うため、市費採用教員を配置する。	学校教育課
	継	放課後子ども教室推進事業	17,957	子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室推進事業を実施する。	生涯学習課
	継	デーノタメ遺跡啓発事業	1,500	デーノタメ遺跡の普及啓発を目的に、国庫補助金を活用し、実物資料を正確に復元した展示資料を製作する。	文化財保護課
	新	朗読者養成事業	360	視覚障がい者等への図書館における対面朗読の実施及び録音図書の作成をするため、朗読者の養成講座を開催する。	生涯学習課
	新	パークゴルフ場整備事業	13,255	パークゴルフ場を整備するため、整備に係る測量及び設計業務を行う。	スポーツ健康課

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計予算款別一覽表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	626,966	84.4	611,057	84.7	15,909	2.6
2	繰入金	114,631	15.4	109,240	15.1	5,391	4.9
3	諸収入	1,702	0.2	1,702	0.2	0	0.0
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	歳入合計	743,300	100.0	722,000	100.0	21,300	3.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	2,227	0.3	2,654	0.4	△427	△16.1
2	後期高齢者医療広域連合納付金	739,473	99.5	717,746	99.4	21,727	3.0
3	諸支出金	1,600	0.2	1,600	0.2	0	0.0
	歳出合計	743,300	100.0	722,000	100.0	21,300	3.0

後期高齢者医療特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	物 件 費	2,227	0.3	2,654	0.4	△ 427	△ 16.1
2	補 助 費 等	741,073	99.7	719,346	99.6	21,727	3.0
	合 計	743,300	100.0	722,000	100.0	21,300	3.0



# 久保特定土地区画整理事業特別会計

久保特定土地区画整理事業特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国庫支出金	67,375	16.8	67,100	15.9	275	0.4
2	財産収入	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
3	繰入金	198,123	49.5	195,198	46.2	2,925	1.5
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	市債	133,900	33.5	158,900	37.7	△25,000	△15.7
	歳入合計	400,400	100.0	422,200	100.0	△21,800	△5.2

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	54,237	13.5	54,935	13.0	△698	△1.3
2	事業費	235,626	58.9	270,454	64.1	△34,828	△12.9
3	公債費	110,037	27.5	96,311	22.8	13,726	14.3
4	予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
	歳出合計	400,400	100.0	422,200	100.0	△21,800	△5.2



久保特定土地区画整理事業特別会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	平成29年度			平成28年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	2 財産収入	1,000	1,000		1,000	1,000		0	0.0
	4 繰越金	1		1	1		1	0	0.0
	5 諸収入	1		1	1		1	0	0.0
	小計	1,002	1,000	2	1,002	1,000	2	0	0.0
依存財源	1 国庫支出金	67,375	67,375		67,100	67,100		275	0.4
	3 繰入金	198,123		198,123	195,198		195,198	2,925	1.5
	6 市債	133,900	133,900		158,900	158,900		△ 25,000	△ 15.7
	小計	399,398	201,275	198,123	421,198	226,000	195,198	△ 21,800	△ 5.2
合計		400,400	202,275	198,125	422,200	227,000	195,200	△ 21,800	△ 5.2

久保特定土地区画整理事業特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別			平成29年度		平成28年度		比較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
消費的 経費	義務的 経費	人件費	48,258	12.0	48,882	11.6	△624	△1.3
		うち職員給	37,321	9.3	37,284	8.8	37	0.1
		公債費	110,037	27.5	96,311	22.8	13,726	14.3
		158,295	39.5	145,193	34.4	13,102	9.0	
	経費	物件費	5,744	1.4	5,817	1.4	△73	△1.3
		補助費等	235	0.1	236	0.1	△1	△0.4
	164,274	41.0	151,246	35.9	13,028	8.6		
投資的 経費	普通建設事業費	235,626	58.9	270,454	64.0	△34,828	△12.9	
	1補助事業費	122,500	30.6	122,000	28.9	500	0.4	
	2単独事業費	113,126	28.3	148,454	35.1	△35,328	△23.8	
		235,626	58.9	270,454	64.0	△34,828	△12.9	
その他	予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0	
		500	0.1	500	0.1	0	0.0	
合計			400,400	100.0	422,200	100.0	△21,800	△5.2

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,321,655	14.9	1,353,534	15.8	△ 31,879	△ 2.4
2	使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	1,662,861	18.8	1,351,047	15.8	311,814	23.1
4	療養給付費交付金	135,153	1.5	195,758	2.3	△ 60,605	△ 31.0
5	前期高齢者交付金	2,394,774	27.0	2,638,782	30.8	△ 244,008	△ 9.2
6	県支出金	431,258	4.9	385,144	4.5	46,114	12.0
7	共同事業交付金	1,997,709	22.5	1,705,266	19.9	292,443	17.1
8	財産収入	12	0.0	22	0.0	△ 10	△ 45.5
9	繰入金	877,009	9.9	893,978	10.4	△ 16,969	△ 1.9
10	繰越金	30,001	0.3	30,001	0.3	0	0.0
11	諸収入	19,167	0.2	19,167	0.2	0	0.0
	歳入合計	8,869,600	100.0	8,572,700	100.0	296,900	3.5

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	135,069	1.5	134,119	1.6	950	0.7
2	保険給付費	5,466,585	61.7	5,235,951	61.1	230,634	4.4
3	後期高齢者支援金等	964,543	10.9	993,651	11.6	△ 29,108	△ 2.9
4	前期高齢者納付金等	3,508	0.0	505	0.0	3,003	594.7
5	老人保健拠出金	51	0.0	51	0.0	0	0.0
6	介護納付金	346,466	3.9	354,708	4.1	△ 8,242	△ 2.3
7	共同事業拠出金	1,831,771	20.7	1,728,214	20.2	103,557	6.0
8	保健事業費	91,037	1.0	94,931	1.1	△ 3,894	△ 4.1
9	基金積立金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
10	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11	諸支出金	10,519	0.1	10,519	0.1	0	0.0
12	予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
	歳出合計	8,869,600	100.0	8,572,700	100.0	296,900	3.5

国民健康保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	107,001	1.2	107,872	1.3	△ 871	△ 0.8
	うち職員給	81,823	0.9	81,879	1.0	△ 56	△ 0.1
2	物件費	111,578	1.3	110,391	1.3	1,187	1.1
3	補助費等	8,630,970	97.3	8,334,386	97.2	296,584	3.6
4	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	積立金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
6	予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
	合計	8,869,600	100.0	8,572,700	100.0	296,900	3.5

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	996,427	23.8	958,326	24.4	38,101	4.0
2	国庫支出金	775,840	18.5	712,647	18.1	63,193	8.9
3	支払基金交付金	1,109,482	26.5	1,036,509	26.3	72,973	7.0
4	県支出金	604,842	14.4	561,108	14.3	43,734	7.8
5	財産収入	35	0.0	85	0.0	△50	△58.8
6	繰入金	701,819	16.7	648,228	16.5	53,591	8.3
7	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸収入	2,054	0.1	17,196	0.4	△15,142	△88.1
歳入合計		4,190,500	100.0	3,934,100	100.0	256,400	6.5

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	115,822	2.8	111,683	2.8	4,139	3.7
2	保険給付費	3,862,704	92.2	3,650,261	92.8	212,443	5.8
3	地域支援事業費	207,104	4.9	168,517	4.3	38,587	22.9
4	基金積立金	35	0.0	85	0.0	△50	△58.8
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	諸支出金	2,834	0.1	1,553	0.0	1,281	82.5
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計		4,190,500	100.0	3,934,100	100.0	256,400	6.5



介護保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	93,267	2.2	90,299	2.3	2,968	3.3
	うち職員給	56,960	1.4	54,312	1.4	2,648	4.9
2	物件費	130,361	3.1	124,329	3.1	6,032	4.9
3	補助費等	3,962,844	94.6	3,714,842	94.4	248,002	6.7
4	扶助費	1,992	0.1	2,544	0.1	△552	△21.7
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	積立金	35	0.0	85	0.0	△50	△58.8
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.1	0	0.0
	合計	4,190,500	100.0	3,934,100	100.0	256,400	6.5



埼玉県中央広域公平委員会特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	372	61.4	381	69.1	△9	△2.4
2	繰越金	234	38.6	170	30.9	64	37.6
	歳入合計	606	100.0	551	100.0	55	10.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	委員会費	556	91.7	501	90.9	55	11.0
2	予備費	50	8.3	50	9.1	0	0.0
	歳出合計	606	100.0	551	100.0	55	10.0

埼玉県央広域公平委員会特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	250	41.3	206	37.4	44	21.4
2	物件費	176	29.0	165	29.9	11	6.7
3	補助費等	130	21.5	130	23.6	0	0.0
4	予備費	50	8.2	50	9.1	0	0.0
	合計	606	100.0	551	100.0	55	10.0



